

2013.8.8  
毎日新聞

本財団 坂口力理事長の  
難病対策についての記事  
が掲載されました。

# 発言



坂口力 一般財団法人「難病治療研究振興財団」理事長

## 確実に実現可能な難病対策を

今年4月、安倍晋三首相の記者会見を聞き、息をのんだ。成長戦略として難病対策を実施し、しかも米国の国立衛生研究所(NIH)のような日本版NIHを設立するという。潰瘍性大腸炎という難病を持つ首相ならではの発言だ。

「しかし」、と私は思った。米国並みの機能を持つものを整備するとなれば、かなりの財源と人材を必要とする。財務省と合意したことなのだろうか。私もかねて日本もNIHを作るべきだと考えていた。だが、厚生労働相在任時も実現できなかった。昨年末、衆院議員を卒業し、難病問題に取り組み決意をして財団法人を設立、理事長に就いた。そこで私たちが5月にまとめた難病対策への緊急提言は「まず効率的に低コストの戦略的な臨床研究を始めることが重要」との考えを打ち出している。

具体的には確実に成功が見込まれる「既存医薬品の適応拡大」である。すでに承認された薬剤の適応を難病治療に広げることによって早期に難病患者を助け、医薬品市場を活性化できると期待できる。

それぞれの難病に対する原因研究や治療薬の開発が必要なことは言うまでもない。だが、それにはかなりの時間と人材の育成が必要だ。一方、早期に治療を開始する近道を探し求めることも重要だ。幸いにも多くの製薬会社では現在使用している薬剤の中に難病に対する効能が分かっているものが存在するという。財団の調査では、難病に一定の効果があるとの報告がある既存薬は30社50品目もある。

既存薬を活用すれば安全性確認などの手順をばくくことができ、治療費用を大幅に減らせる。それでも難病への適応拡大にちゅうちょする企業はある。対象とする患者が少なく、採算が合わないためだ。

診療報酬改定の実施など国による十分な配慮が求められる。企業のた

めというより、患者のためである。だから。

その約束があれば製薬会社の活性化が進み、既存薬のみならずそれぞれが蓄積する未完成薬剤(企業が開発や研究を中止した新薬候補物質)も日の目を見るに違いない。

NIHのような巨大な組織を作る前に、現存する官民の能力を結集する組織を作ることが効率的であり、大きな成果を上げると考える。米国のNIHは6000人以上の科学者を結集して研究を進め、その成果を民間にも提供している。これをまねることは容易ではない。

首相が目的とする難病の制圧は、つまり「難病」を「普通の病気」にし、さらに難病予防を促進すること

さらに考えられるのは、各製薬会社の倉庫で眠る「偉大な未完成薬剤」の情報を研究対象物として死蔵せずオープンにすることだ。国が買い上げて公開することも考えるべき手段だ。日本の医薬品輸入額は年間約2兆5000億円に達する。企業も1社の利益にこだわらず、共同体として世界に羽ばたくべきだ。

千里の道も一歩から。難病に苦しむ人たちを救うため実現可能なら、早期に始めよう。

さかぐち・ちから 元厚生労働大臣、明党衆院議員を経て現職。国際医療福祉大特任教授。医学博士。